

愛知教育大学

【N046 愛知教育大学】

	愛知教育大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（875名） 教育学研究科（M：100名、D：4名） 教育実践研究科（P：50名） 特別支援教育特別専攻科（30名）
沿革	<p>明治6年（1873年） 愛知県養成学校を設置</p> <p>明治32年（1899年） 愛知県第一及び第二師範学校(昭和18年から愛知第一及び第二師範学校と改称)を設置</p> <p>大正7年（1918年） 愛知県農業補習学校教員養成所(昭和19年より愛知青年師範学校と改称)を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 愛知第一及び第二師範学校と愛知青年師範学校を母体に愛知学芸大学学芸学部を設置</p> <p>昭和41年（1966年） 愛知教育大学教育学部に改称。</p> <p>昭和53年（1978年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>昭和62年（1987年） 総合科学課程を設置</p> <p>平成20年（2008年） 教育実践研究科教職実践専攻を設置</p> <p>平成24年（2012年） 教育学研究科共同教科開発学専攻(後期3年博士課程)を設置</p>
設置目的等	<p>愛知教育大学教育学部・教育学研究科・教育実践研究科の母体の一つである愛知県養成学校は、小学校教員の養成（師範教育）を目的に明治6年に設置され、これが愛知県における教員養成のはじめであり、愛知県師範学校の前身をなすものである。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である愛知第一師範学校、愛知第二師範学校、愛知青年師範学校を母体に、愛知学芸大学学芸学部として設置された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充され、さらに昭和53年には、高度な能力を有する教員の養成を目的に教育学研究科（修士課程）を設置した。その後、教員採用者数の減少による教員就職率の低下が予測されたため、昭和62年に教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的とした総合科学課程に改組した。さらに平成12</p>

	<p>年には、教員養成課程の入学定員を削減し、併せて総合科学課程を学芸4課程に改組した。その後団塊世代の教員の大量退職を迎え、教員の大量採用に備えて平成18年と平成19年に学芸4課程を現代学芸課程に改組し、教員養成課程の一部を振替、全国に先がけて教員養成課程の入学定員を拡充した。</p> <p>また、専門性の高い教員を養成するために教職大学院が平成20年に設置された。</p> <p>さらに、教科開発学の専門研究者等を養成するため教育学研究科共同教科開発学専攻（後期3年博士課程）が平成24年に設置された。</p>
<p>強みや特色、社会的な役割</p>	<p>○ 愛知教育大学の教員養成分野は、教育委員会等との連携等により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、教員養成機能の更なる強化に向けて質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献する。このため、大学運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約10%の学校現場（小・中・高・特別支援学校等）で指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には20%を確保する。</p> <p>なお、大学教員の実践面での力量向上策として、学校現場で生じている教育課題の把握及び実践的指導力向上を目的に、附属学校等を利用した研修の機会を増やす。</p> <p>ii 大学に教育委員会や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の会議を設置し、学部や大学院の教員養成カリキュラムの在り方、養成する教員の人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に意見交換を行い、教員養成教育への社会や国民の要請を受けとめ、その質の向上を図る。</p> <p>○ 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程によって義務教育諸学校の教員を中心に養成することにより、広域の教員養成機能の拠点的作用を担う。</p> <p>なお、卒業者に占める教員就職率（臨時的任用を含む）について、現状は80%であるが、将来の教員採用需要見通しを踏まえ、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は85%を確保する。</p> <p>さらに、現代学芸課程については、第3期中期目標期間末までに規模の縮小とともに社会的要請を踏まえた抜本的な見直しを図る。</p>

○ 教職大学院では、愛知県教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングによる授業を拡充したり、学校での実習を基礎とする授業科目を拡充したりするなどして、理論と実践を融合した教育の充実を図る。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は100%であり、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は95%を確保する。

○ 修士課程では、我が国の学校教育において必要とする教科指導力の在り方を踏まえ、従来の教科教育に関する領域を再構築し、実践的課題解決に資する体制を構築することにより、高度専門職業人としての教員を養成する。

なお、修了者（現職教員、進学者、外国人留学生、学校教育臨床専攻修了者を除く（平成23年度））の教員就職率は、現状は71%であるが、第2期中期目標期間における教育実践科目の導入などの改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は80%を確保する。

○ 共同教科開発学専攻（博士課程）については、修士レベルの教員養成機能の強化充実の上に、教員養成分野の高度化に対応できる研究者養成の役割を果たしていく。

○ 附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。

○ 広域拠点型教育大学として、北海道・東京・大阪の大規模教育大学等と連携して、教員養成の質保証・教員養成の高度化・教員養成における国際化・現代的課題への対応、教育委員会を中心とした地域連携の推進、教職を軸にしたキャリア支援などの諸課題に取り組む。

○ 「ものづくり」の盛んな中部地域にある教育大学として、「科学・もの

づくり教育」、「外国人児童生徒の学習支援」など、教育委員会等と広く連携協力し、地域の特徴を活かした多様な課題に取り組む。